

關西大學

商學論集

第56卷 第1号

2011. 6

論文

研究開発型企業の創業から発展への軌跡

—株式会社I.S.Tの事例研究—小 野 善 生 (1)

排出量取引制度の導入と企業の国際競争力鈴木 政 史 (21)

欧州新興国の金融・経済危機 —2008～2010年高 田 公 (29)
.....徳 永 昌 弘意匠制度とイノベーション西 村 成 弘 (53)
.....川 畑 弘

貿易取引における航空運送時の取引条件に関する一考察

—地方空港地域に所在する貿易業者を対象として—

.....吉 田 友 之 (71)

企業ブランド理論をめぐる近年の諸論調

—現代における企業ブランド戦略論の構築をめざす一考察—

.....大 橋 昭 一 (107)

中国中央企業におけるCSR報告書に関する一考察

—国家电网会社を事例として—崔 洪 雷 (127)

研究ノート

最高の職場とは伊 藤 健 市 (145)

關西大學商學會

執筆者紹介

(論文掲載順)

小 野 善 生	関西大学商学部	准 教 授
鈴 木 政 史	関西大学商学部	准 教 授
高 田 公	京 都 大 学 研 究 員 経 済 研 究 所 (グローバル COE)	
徳 永 昌 弘	関西大学商学部	准 教 授
西 村 成 弘	関西大学商学部	准 教 授
川 畑 弘	広島大学若手 研究人材養成 セ ン タ ー	特 任 教 授
吉 田 友 之	関西大学商学部	教 授
大 橋 昭 一	関 西 大 学	名 誉 教 授
崔 洪 雷	関西大学大学院 商学研究科博士 課程後期課程	大 学 院 生
伊 藤 健 市	関西大学商学部	教 授

「関西大学商学論集」投稿規程

[2003年5月14日制定]

(目的)

第1条 この規程は、関西大学商学会（以下「商学会」という）発行の機関誌「関西大学商学論集」（以下「商学論集」という）への投稿に関わる事項を定める。

(刊行および原稿締切)

第2条 「商学論集」は原則として年4回、6・9・12・3月に刊行する。原稿の締切は刊行月の2ヵ月前とする。

(投稿資格)

第3条 「商学論集」への投稿資格を有するのは、原則として「関西大学商学会規則」に定める商学会の次の会員とする。

1. 正会員
2. 名誉会員
3. 関西大学大学院商学研究科に在籍し、別に定める要件を満たす学生会員

(第3条に該当しない投稿者)

第4条 第3条に該当しない会員および非会員の投稿原稿は、商学部正会員の推薦があり、かつ商学会常任委員会で掲載を認められた場合に掲載する。

(著作権)

第5条 「商学論集」に掲載された原稿の著作権は執筆者が有する。ただし、原稿の二次利用としての電子化利用の権利は、掲載時点で執筆者が商学会に許諾したものとする。

(原稿料)

第6条 執筆者には、次項に従い、別に定める所定の原稿料を支払う。

1. 原稿料は論文と論文以外(書評・資料・研究ノート・翻訳等)に分けて定める。
2. 名誉会員には、商学会からの依頼の場合を除き、原稿料を支払わない。

(抜き刷り)

第7条 執筆者には100部の抜き刷りを無料で進呈します。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、投稿に関して必要な事項は別に定める。

附則1 この規程は、2003年5月14日から施行する。

附則2 この規程の施行に伴い、次を廃止する。

1. 商学会非会員投稿規程
2. 名誉会員の投稿規程

附則3 この規程は、2004年10月13日に改訂し、2005年4月1日から施行する。

附則4 この規程は、2007年5月9日に改訂し、2007年6月1日から施行する。

附則5 この規程は、2008年7月9日に改訂し、2008年8月1日から施行する。

附則6 この規程は、2011年5月11日に改訂し、2011年6月1日から施行する。

正 会 員 (五十音順 ◎印は会長, ○印は常任委員)

○飴 野 仁 子	荒 木 孝 治	池 島 正 興	伊 藤 健 市
岩 佐 代 市	岩 崎 拓 也	岩 本 明 憲	◎宇 恵 勝 也
大 木 清 弘	太 田 浩 司	岡 照 二	岡 本 真 由 美
奥 和 義	乙 政 正 太	小 野 善 生	片 岡 進
川 上 智 子	岸 谷 和 広	北 山 弘 樹	木 村 麻 子
Curtis H.Kelly	○笹 倉 淳 史	杉 本 貴 志	鈴 木 政 史
陶 山 計 介	高 橋 望	高 屋 定 美	田 村 香 月 子
鶴 田 廣 巳	徳 常 泰 之	徳 永 昌 弘	中 寫 道 靖
中 原 孝 信	中 邑 光 男	西 岡 健 一	西 村 成 弘
長 谷 川 伸	羽 鳥 敬 彦	羽 原 敬 二	馬 場 一
廣 瀬 幹 好	廣 田 俊 郎	水 野 一 郎	○三 谷 真
宮 下 真 一	宮 本 京 子	明 神 信 夫	矢 田 勝 俊
吉 田 友 之			

2011年 6 月20日印刷

2011年 6 月25日発行

關西大學 商 學 論 集 第56卷第 1 号 (非売品)

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

◎ 発 行 者 **關 西 大 學 商 學 會**

発 行 所 **關 西 大 學 商 學 會**

E-mail: shogakukai@cm.kansai-u.ac.jp

大阪市北区天満 1 丁目 9 番19号

印 刷 所 **株 式 会 社 NPC コーポレーション**

(不許複製, 禁転載)

附 記

本誌に関する通信, 照会および寄贈雑誌等はすべて本会宛にご送付下さい。

Volume LVI Number 1

June 2011

Articles :

What is the Process of Growth in a Start-up Research and Development
Company? A Case Study of I.S.T Corporation Yoshio Ono (1)

Does the Introduction of the Emissions Trading Scheme Have Negative
Impacts on International Competitiveness among Firms?
..... Masachika Suzuki (21)

Financial and Economic Crisis in Emerging Europe : 2008-2010
..... Ko Takata (29)
Masahiro Tokunaga

An Innovation Study on Patent and Design Right System
..... Shigehiro Nishimura (53)
Hiroshi Kawabata

On Trends in Usage of Trade Terms for Air Transport in International
Trade Tomoyuki Yoshida (71)

Theories on Corporate Branding in Recent Years: Toward a Modern
Theory of Corporate Brand Strategy Shoichi Ohashi (107)

A Study on CSR Reporting of Chinese Government-Owned Enterprise
—The Practice of SGCC— Honglei Cui (127)

Research Note :

A Note on the Great Workplace Kenichi Ito (145)

THE BUSINESS ADMINISTRATION SOCIETY
KANSAI UNIVERSITY

OSAKA, JAPAN